

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	企業等経営相談指導事業			事業コード	0550
担当課等	所属名	商工観光部 商工課	担当係名		
	課長名	商工観光部商工課長 沼田 秀彦	担当者名	山口 哲	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	まさに活力を与える工業の振興	コード 2
	基本事業	中小企業の経営力の強化	コード 4	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 産業支援事業(006-05)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 63年度～)					
事務事業の概要	個別企業や業界、組合等を対象とした専門家による経営相談により、経営体質の強化を図る。なお、軽易相談は、担当職員も対応する。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)					
	<p>判明しているだけで、昭和63年には行われている事業であり、昭和40年代から市で設備貸与制度を実施しており(平成10年度で事業廃止)、この制度を実施する中で企業の経営相談指導を開始したものではないかと推測される。市内の中小企業等は、全般的に規模が小さく、経営体質が弱体であるので、経営体質、体制の強化が必要である。</p>					
	この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか					
	<p>特に国・県の高度化資金の利用組合等からは、高度化事業が連帯保証を条件としていることもあり、収支の安定や経営全般に関する経営相談要望が強かったほか、最近造成された企業団地からは高度化資金を導入していないが、経営相談要望がある。高度化資金を導入した企業等では、償還が完了し、現在では研修開催時の支援要望が多い。近年は、資金繰りや金融相談も多く寄せられている。</p>					
	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか					
	<p>長引いている不況等により、経営悪化が進んでいる企業や業界から相談依頼が多い。リーマンショックによる不況に対応するため始まった緊急保証制度は22年度末で終了したが、東日本大震災の発生により新たな制度ができており、それらを活用して直接・間接被害を受けた事業者が企業を存続できるよう行政も努めなければならない。しかし、経営相談指導で対応できる場合(部分)と厳しい経済状況により経営相談指導では対応できない場合もある。</p>					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	個別企業、組合、業界団体等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市内の製造事業所等数(従業員4人以上)	単位	社(団体)
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>個別企業、組合等との事前打合せを行い、相談内容に応じた専門分野のコンサルを依頼しての経営相談・研修の実施、職員による現地や窓口等での相談・情報提供</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>個別企業、組合等との事前打合せを行い、相談内容に応じた専門分野のコンサルを依頼しての経営相談・研修の実施、職員による現地や窓口等での相談・情報提供</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 専門家による企業相談・研修の回数	単位	回
				B. 職員による相談対応・情報提供回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市内中小企業の経営体質及び体制の強化を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 経営相談等実施企業及び団体数 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	社(団体)
				B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	魅力ある商品やサービスを提供できる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	経営改善等研修会の参加者数(商工会議所、商工会など)(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市内の製造事業所等数(従業員4人以上)	社(団 体)	221	217	217	195	195	195	24年度 195
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	専門家による企業相談・研修の回数	回	26	19	30	15	30	30	24年度 30
活動 指標B	職員による相談対応・情報提供回数	回	42	52	30	42	30	30	24年度 30
活動 指標C									年度
成果 指標A	経営相談等実施企業及び団体数	社(団 体)	24	19	30	35	30	30	24年度 30
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	510	400	470	280	470	470	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	510	400	470	280	470	470	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	510	400	470	280	470	470	*****
	延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200	200	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	800	800	800	800	800	800	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,310	1,200	1,270	1,080	1,270	1,270	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 経済状況に関わらず、企業は常に改善に取り組みながら経営展開していかなければ存続が困難な時代となっており、本事業へのニーズは常にある。また、生産拡大や事業所の移転、市や県の事業を利用する場合には、特に本事業へのニーズが強くなる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 本来は企業自体で実施できることが理想であるが、市内企業は全体的に小規模であり、外部に相談する余裕のない企業も多い。また、経営に関する情報は、自社のみで得られるものではなく、行政を含めた外部の支援が必要である。本事業により、経営課題解決への方向性を探る機会を提供することは産業振興上必要である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 対象は広く設定しており、概ね事業を行っている方々は対象となっている。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 企業の経営体質の強化等は、個別の経営課題を解決してもたらされるものであり、意図を絞ることは困難であると考えられる。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 対象業種を絞っての事業実施も考えられる。ただし、要望があって実施するものについては、随時実施することが求められている。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 一般的な産業振興事業を行う中で、企業から経営や投資の相談があることが多く、本事業により対応することで、企業との信頼感も醸成されているが、事業廃止の場合、産業振興事業が円滑に進むような効果を期待できなくなる。また、小規模企業がほとんどである当市の場合、短時間の診断相談指導で解決の方向性を得られることも多く、今後さらに多くの企業に利用していただき、体質強化に役立てていただきたい事業であることからその影響は大きい。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県や商工会議所、中小企業団体中央会での指導事業。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 可能な面もあるが、本事業は、企業と関係職員の信頼関係が大切であり、また各関係団体の立場や特色、他に行っている事業内容が異なっている点から、それぞれ相談指導における得意分野や情報提供内容等が異なり、企業にとっては相談内容にふさわしい窓口を選択でき、相談窓口が複数あることもメリットの一つと考えられることから、急激な統廃合は避けるべきである。なお、関係機関の一体となった指導が必要な工場集団化事業等の場合は、既に連携をとって本事業を実施しているほか、商工会議所等の事業を勧めたり、経費負担を依頼することもある。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 現在の予算レベルは、最低限の数字である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 専門家に依頼して事業を行う以外は、ほとんどの時間は、関係職員が相談・情報提供業務に直接携わっている時間である。即ち、直接企業等にサービスを行っている時間であり、この時間削減は、即行政サービスの低下につながる。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	

<p>①費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？</p>	<p>理由：相談は、基本的にすべての企業すべての業種を対象としており、相談機会の公正は保たれている。</p> <p>⇒ 4. 事務事業の改革案へ</p> <p> <input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない </p> <p>理由：業務は関係職員による相談・情報提供業務であり、受益者からの費用負担を求めるものではない。</p>
---	--

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 関係団体のより密接な連携による利用企業を増やす。</p> <p>②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 事業費の確保。関係機関・団体間の調整。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮ ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮ ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮ ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ⋮</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>経済情勢が厳しい中、事業経営を客観的に評価し、改善指導を実施することは、大変有意義なことであり、企業には必要な事業である。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								
									
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>東日本大震災等の影響を受け、広範な相談内容に対応する必要がある。また、指導は財務等の基本評価が中心であり、事業を通じて経営体質の強化に継続的な取組を促す必要がある。</p>									